

# 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

< 11/8 ~ 11/12 >

31日投開票の衆院選では、自民党が絶対安定多数を確保し、政治不安が後退しました。他方、米連邦準備制度理事会(FRB)は、量的緩和の縮小(テーパリング)開始を決めました。ある程度織り込み済みだったことや、パウエル議長が利上げに慎重な見方を示したことから、金融政策の正常化への警戒感は広がりにませんでした。今後は利上げの開始時期やペースに関心が移ることになります。来週は、10月の米消費者物価指数(CPI)など内外の経済指標に加え、佳境を迎える中間決算発表も確認したいところです。

## ◆株価：緩やかな上昇基調か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 29,300~30,000円 (11月) 26,500~31,500円



日本株は、緩やかな上昇基調が予想されます。米国の早期利上げ懸念がやや和らいでいることが、好材料となりそうです。また、衆院選で与党が勝利したことから、岸田政権による大型経済対策への期待も、株価を支える見通しです。とはいえ、内外の企業決算を確認する必要があるほか、米国株は高値警戒感から利益確定売りの出やすい状況とみられます。そうした中、日経平均株価が3万円近くに上昇した場面では上値が重くなりそうです。

## ◆長期金利：低下余地を探る

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.04~0.08% (11月) -0.2~0.2%



衆院選で自民党が絶対安定多数の議席を獲得したことを受け、経済対策がいたずらに大型化するのとは避けられるとの見方から国債増発懸念が後退しています。またパウエルFRB議長が早期利上げに慎重な姿勢を示し、米長期金利の上昇が一服していることから、国内の長期金利は低下余地を探ることも想定されます。もっとも、米金融政策が正常化に向かう中、一段の米金利の低下は限定的で、国内金利の低下も小幅にとどまるとみられます。

## ◆為替：一進一退

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 113.0~114.7円 (11月) 110.0~116.0円



FRBは予想通りテーパリング開始を決定し、米長期金利は一時1.6%台に上昇しました。しかし英国の中央銀行(BOE)が政策金利を据え置いたことで、世界的に利上げ期待が沈静化し、米長期金利は1.5%台前半まで低下しました。それを受け、ドル円も113円台半ばで推移しています。原油価格が高止まりする中、ドル円の堅調地合いに大きな変化はないとみられますが、当面は上値も重く、レンジ内で一進一退の動きが続きそうです。

## ◆Jリート：底堅い動きの中、上値を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 2,050~2,130ポイント (11月) 1,950~2,200ポイント



東証REIT指数は、10月下旬から2,000ポイント台後半でのみ合いが続いています。新型コロナウイルスの新規感染者数が減少する中、経済活動の正常化への期待に加え、自民党が予想を上回る議席数を獲得し、政治不安が後退していること、また新政権の経済対策への期待や、米国や国内の長期金利の上昇が一服していることも安心材料です。底堅い動きの中、利益確定売りに押されながら、上値を探ることになりそうです。

■来週の主な内外スケジュール

|         | 国内   | 海外  |
|---------|--|---|
| 11/8 月  | 日銀「主な意見」(10/27・28開催分)<br>景気動向指数(9月、速報値)  | 米3年国債入札<br>中国共産党第19期中央委員会第6回総会(6中総会)(11日まで)   |
| 11/9 火  | 国庫短期証券入札(6か月)、30年利付国債入札<br><b>景気ウォッチャー調査(10月)</b><br>貸出・預金動向(10月)<br>倒産件数(10月)<br>国際収支(9月)<br>毎月勤労統計(9月、速報値) | 米10年国債入札<br>米生産者物価指数(10月)<br>独ZEW景況感指数(11月)   |
| 11/10 水 | マネーストック(10月)<br>工作機械受注(10月)  | 米30年国債入札<br><b>米消費者物価指数(10月)</b><br>米月次財政収支(10月)<br>米卸売在庫(9月、改定値)<br>米新規失業保険申請件数(11/6終了週)<br>中国生産者物価、消費者物価(10月) |
| 11/11 木 | 流動性供給入札(残存期間5年超15.5年以下)<br>企業物価指数(10月)<br>東京都心オフィス空室率(10月)   | ◎米休日(退役軍人の日)  |
| 11/12 金 | 国庫短期証券入札(3か月)  | 米ミンガン大消費者信頼感指数(11月、速報値)<br>ユーロ圏鉱工業生産指数(9月)<br>アジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議(AELM)                                      |

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

**景気ウォッチャー調査(10月)** 11月9日(火)午後2時発表

景気ウォッチャー調査の現状判断指数(DI)は、9月に前月差7.4ポイント上昇の42.1となりました。新型コロナウイルスのワクチン接種進展などを背景に、飲食などの指数が上昇しました。

10月の現状判断指数も、上昇が見込まれます。感染者の減少を受け9月末に緊急事態宣言が解除されたことから、飲食や小売など、家計動向関連の指数上昇が鮮明となりそうです。ただし、アジアなどにおけるサプライチェーン(供給網)の混乱や原材料・エネルギー高が続いているため、企業動向関連のうち製造業については、指数の低下が予想されます。



**米消費者物価指数(10月)** 11月10日(水)午後10時30分発表

9月の米消費者物価指数(CPI)は、総合で前年比5.4%の上昇となり、2008年以来の高い伸びとなりました。また、変動の大きい食料、エネルギーを除くコアCPIは同4.0%上昇となり、前月同様高い伸びとなりました。前月と比較すると、9月は、中古車価格、航空運賃、衣料品などは低下したものの、食品や住居費、住宅価格が上昇しました。

コロナ後の経済再開に伴い、原材料や部品等のサプライチェーンの混乱や人件費等の上昇は続いており、当面、米国のインフレ率は高水準を維持する可能性が高そうです。10月は総合で前年比5.8%程度の上昇、コアは同4.3%程度の上昇を想定しています。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。